

住宅復興から
仮設住宅へ

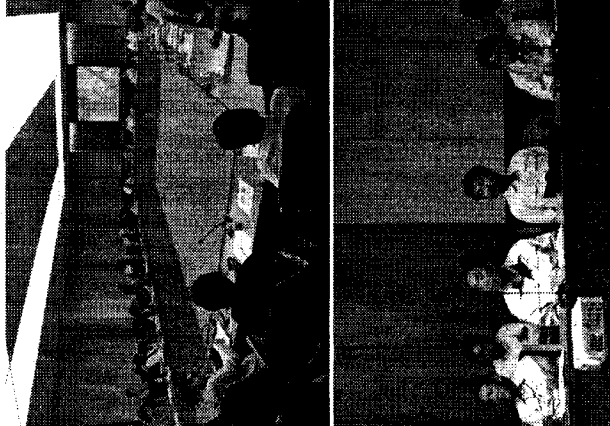
スピード最優先から 人間らしい住まいへ

JIA 全国から70人集いシンポ

仮設住宅が徐々に建設される中、JIA東北支部福島地域会(役員兼委員)は11日、福島市の三ツツとぶくしまで「福島県木造仮設住宅から復興へ」と題した参加型座談会を開いた。本県では、仮設住宅1万4000戸のうち4000戸を県内企業、県産材を活用する方式を採用し全国の反響を呼んだ。JIA福島も採用された複数の団体の設計、配管計画に関わっている。今回の会合も佐々木孝男建築団体のほか北海道、九州、東京など人脈を生かし各地の

約70人もの参加があった。県公署のいさぎつ子JIA会員でもある村井弘道、県南会建設事務所建築住宅部長が説明。阪神淡路大震災や中越地震で課題を検証し、県内仮設住宅にもさまざまな意見を述べている栗崎准教授が、関わった経緯などを話した。栗崎准教授は、NHKの早川解説委員が、本県のまいにちから新潟県への避難者に対して行ったアンケート調査結果から「避難者の動きは読めない」と結論付けたことを大きなポイントとして

仮設住宅建設の地域、県民への負担と指摘。仮設住宅の入居の仕方にも問題と、くじによる選定はコンピュータで決めなければならない、阪神淡路の死者8000人のうち1000人は復興の過程にもっと負担を賜らした。また現場の室温が50度にもなった神戸や相模での仮設住宅の事例を踏まえ、県の建築福祉関係課に「居住環境の改善のため木造、しかも地元の大工で建設を」と請願。4月1日には県建設業協会、建設業協同組合、建築大工業協会と連名で要望書を提出している。



多くの意見が交わされたシンポジウム(上)と発表する県建設業協会の藤田建設工業、佐々木孝男建築工業

福島の場合は放射線の課題が読み切れず、避難者の動向もままらで巨費を投じて仮設住宅を建設する必要に疑問も提示。JIAと施工者は、国に対して「復興につながる住宅の作り方は、これでいいのかもしれない」と話問ひかけてほしいと話した。県公署に応じたら木造を提案した県建設業協会の藤田建設工業、佐々木孝男建築工業、三善復興住宅つくる会、日本ロクス協会県支部が現在建設中の住宅を紹介し、いずれも外構工事や浄化槽を含ませ標準タイプでは戸当たり400万円前後。県建設業協会として参加した社は、設計から始まった当初1カ月間は40、60棟だが、軌道にのれば月間100棟は供給可能と10分施工体制だと話した。建築研究所の岩田司氏は「木造と仮設を作ることは、震災で傷んだ心を木で癒やさせる効果もある。阪神淡路大震災のころは、戦後の木がおよそ四寸材にたっただけ。日本有数の森林県が今回被災した。今回の福島の例は、建研でまとめ後世に残したい」と

話した。JIA福島の岡部直人氏は「県民のために向かえないか」と県公署に求めた。県公署は「建設に対して先遣隊という立場だが、このスタンスが震災時にも発揮された」と従来のスピード最優先ではない、人間らしい普通の生活に近い暮らしのための提案を玄関に風険を付けていることから始まり、コミニケーションが少しでも多く取れるような配置、単身者の共有スペースなどをさまざまな検討事項が求められたことを話した。浦部副議長は、日本ロクス協会の配管計画作成に協力。避難生活の長期化も想定できることから「仮の住まいではなく有

機的な間味のある街並み構成を念頭に高齢者の住まいを想定して集会所を設ける提案の進められた。東北大学の五十嵐太郎教授は「木造参加。南相馬市の水平な仮設住宅地を例に、万博会場の太陽の塔のように心象風景となるような垂直の要素の必要を説いた。昨年末で県建築文化賞審査委員を務めた八木佐千子氏は「今回は設計者の立場があやふや。県のアドバイザー的に建築士を活用しては、場所選定から設計者の意見を取り入れる仕組みが必要」と述べ、会場からも賛成されたものだけでなく、住まいながら作る部分も残してほしいと、などの意見が出された。